

●第1分科会										
	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	1	吉村委員	I	I	協働と地域主体によるまちづくりの推進	協働について、成果指標の望ましい方向は「向上」となっている。人口減少や高齢化が進むなかで、市民目線の望ましい姿との乖離はないか。市民アンケートの結果は反映されているか。アンケート結果を共有してほしい。	市民アンケートの結果は「対象の現状と行政課題」に反映させています。アンケート結果は総合計画冊子の資料編に登載予定です。	人口減少・高齢化という構造的な問題に起因する地域の担い手不足という課題について、市民公益活動団体が活発に活動し、十分機能することでより良い公共サービスの実現を目指すため、成果指標は「向上」としたものです。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	2	高橋委員	I	I	協働と地域主体によるまちづくりの推進	新規登録団体数だけでなく、現状の登録団体数も併記してはどうか。	当初案までに検討します。	登録団体数については、状態指標として記載しているため、成果指標には併記をしないものです。また、今期計画では、市民ニーズが高い分野の市民活動を重点的に支援する体制としています。社会情勢の変化に伴い需要が減少する活動もあることから、総数ではなく、新規登録団体数だけの記載としています。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	3	吉村委員	I	I	協働と地域主体によるまちづくりの推進	振興会等実施事業とはどのようなものか（具体例）。	－	夏まつり、防災訓練、スポーツ大会、敬老会、健康づくり講座等です。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	4	吉村委員	I	I	協働と地域主体によるまちづくりの推進	KPIはどういった観点から設定されたか。	－	協働の担い手である市民公益活動団体については、市民ニーズの高い分野や行政が手が届かない分野などの効果的な事業を行っている団体、また意欲ある新たな団体の立ち上げを重点的に支援する必要があると考えており、市民活動支援センター（市）への新規登録団体数を指標としたものです。 また、市民提案型協働支援事業補助金は、市民公益活動団体が地域課題の解決にむけて実施する事業について審査会で審査（公益性や事業効果等）し、交付決定することから、その事業内容を含めた交付件数を指標としたものです。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	5	吉村委員	I	I	協働と地域主体によるまちづくりの推進	町内会といった組織の位置づけは不要か。	－	町内会は地区振興会（30地区）の下部組織ととらえ、町内会個々の実態までは把握しておらず、地区振興会への支援が町内会への間接的な支援に繋がることから、地区振興会を対象とした視点で作成しています。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	6	鈴木委員	I	2	男女共同参画の形成	状態指標において女性の就労人口、転入転出の割合を示しているところであるが、女性だけを特筆するのではなく、男性の数値を示すことで、男女共同参画の状態がより把握できるのではないか。	当初案までに整理します。	ご指摘いただいた通り、男女双方の数値を並べて示すことで全体像がより分かりやすくなるものと考えます。ただ、今回の示し方としては、両指標とも全国的に男女差が大きいことと、本施策は女性が抱える課題の解消が主な内容となっていることから、女性に限定して記載しています。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	7	吉村委員	I	2	男女共同参画の形成	男女共同参画社会 というネーミングでよいか。性別・年齢・障害に関わらず、あらゆる市民が活躍できる状態を目指しているのではないか。	－	現在の構成上1－2は男女共同参画社会基本法に基づく取組となっています。多様性や包括性の視点を組み込むのが理想形とは思っており、当市はまだその域に達していないのが現状ですが、ご意見を踏まえ、修正案に向けて政策の名称や位置付け等について、より適切なものとなるよう検討してまいります。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	8	吉村委員	I	2	男女共同参画の形成	性的マイノリティにだけ焦点を当てることがよいのか、また事業名は男女共同参画普及啓発事業でよいのか。	－	令和8年度に行った市民アンケートによると、47％の人が「性的少数者」について「聞いたことはあるが、内容はわからない」または「聞いたことがない」と回答しています。令和7年度からはパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入するなど、性の多様性を尊重する社会の実現に向けて取り組んでいる当市において、性の多様性の理解と尊重の普及は重要課題であると認識しているため焦点を当てているものです。	協働まちづくり部	地域づくり推進課
	9	鈴木委員	I	3	ILC・多文化共生社会の形成	多文化共生社会、外国人とともにこの地で暮らすようになることは必然。医療通訳はどのようなになっているか。外国人がここで暮らすためのサポートについて、取り組んでいく必要がある。内容や指標に追記しても良いのではないか。	持ち帰り検討します。	ご指摘を踏まえ、修正案に向けて内容について検討してまいります。	政策企画部	ふるさと交流課
	10	吉村委員	I	3	ILC・多文化共生社会の形成	I L C推進・多文化共生社会の形成 は分けるべきでは？外国人も1－2に位置付けられるのでは？	－	本市におけるILCの推進に係る取組の経過から、現時点では同じ施策体系に分類していますが、修正案に向けてより適切な位置づけとできないか検討してまいります。	政策企画部	ふるさと交流課

	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	11	吉村委員	I	4	生涯学習の推進	文化芸術系は、生涯学習の推進から文化財保護に移してもよいのでは？	－	施策3「文化・芸術活動の支援」は、政策I－5「文化財の保存・活用」が対象としている文化財の範囲に属さない、市民による多様な芸術文化活動を対象としているため、現行の政策I－4「生涯学習の推進」に位置付ける方が適当と考えます。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
	12	高橋委員	I	4	生涯学習の推進	状態指標の総人口比率が適切か。実数ではだめか。	現行計画からの踏襲であり、設定理由は後日確認します。	状態指標について、実数を用いると人口減少等の影響から実績値が減少の一途を辿るため、総人口比率を用いているものです。一方、成果指標は、実績値により成果を判断するため実数を採用しているものです。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
	13	鈴木委員	I	4	生涯学習の推進	市民芸術文化祭参加者について総人口比率も併記してはどうか。	当初案までに検討します。	同上となります。	協働まちづくり部	生涯学習スポーツ課
	14	鈴木委員	I	5	文化財の保存・活用	文化財関連施設再編集等検討委員会の成果指標の設定めざすべき方向が「向上」としている理由はなにか。	令和8年度以降に開催するものですが、ご指摘の通り説明不足であるため、説明を追記します。	課題として計画へ反映し、検討委員会を開催する理由を追記しました。	教育委員会事務局	歴史遺産課
	15	高橋委員	I	6	戦略的広報と移住定住・関係人口の創出	mGAPについて詳しく説明してほしい。	自治体のシティプロモーションの効果を定量的に図るもので、アンケート調査をして数字を出すものです。当市でも扱ったことがないので、継続調査可能かどうかも含めて、改めて指標として設定するのが適当か持ち帰り検討します。	指標をmGAPから市民記者の養成人数に変更します。シティプロモーションの観点からも一つのイベントで測るのではなく一年の活動を通しての数値になり、よりまちの魅力を伝える指標になります。さらに市民記者が発信するSNSなどの情報を他の市民が閲覧することで広い波及効果も期待できると考えています。	政策企画部	市長公室
	16	鈴木委員	I	6	戦略的広報と移住定住・関係人口の創出	戦略的広報を目指す目標の姿に現しても良いのではないか。	持ち帰り、内容を精査します。	修正案に向けて、より分かりやすい表記となるよう検討してまいります。	政策企画部	市長公室
	17	吉村委員	I	6	戦略的広報と移住定住・関係人口の創出	関係人口も入っているが、タイトルは移住定住の促進でよいのか。	－	ご指摘を踏まえ、修正案に向けて表記について検討してまいります。	政策企画部	ふるさと交流課
	18	吉村委員	I	6	戦略的広報と移住定住・関係人口の創出	当該項目で結婚支援があるのはよくわからない。	－	結婚支援に取り組むことにより、若年層の都市部への流出の抑制や、移住定住の推進に資することを目指し、本政策に位置づけているものです。	政策企画部	ふるさと交流課
	19	吉村委員	I	6	戦略的広報と移住定住・関係人口の創出	当該項目に広聴に関わる内容（市政懇談会といった取組）に関する記述がないがよろしいか。	－	市政懇談会については現状と行政課題で触れています。加えてデジタル技術活用推進についても記述しています。	政策企画部	市長公室

●第2分科会										
	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	20	森委員	2	1	学校教育	ICTやデジタル教材の効果的な活用が課題と捉えている。学力向上に向けて一人一台配備というハードのみの記載であるが、活用・利用を推進する具体的な取組（ソフト面）にも言及すべきでないか。	持ち帰り検討します。	ソフト面は定期的な教員研修を実施しており、具体的な実践に係る負担軽減等の課題として、ICT支援員の増員をソフト面で記載していることから、原案のとおりとします。	教育委員会	学校教育課
	21	菊池委員	2	1	学校教育	既存事業というのは、今までも取り組んできていたという認識で良いか。	R8に取り組んでいる事業で、R9以降も継続する見込みの事業を記載予定です。	－	－	－
	22	森委員	2	1	学校教育	拡充も既存事業という取扱いか。	認識のとおりです。	－	－	－
	23	千田委員			アクションプラン全体の構成	「施策の対象の現状と行政課題」について、現状と課題が混在しているように見えるのでわかり難い。	前半が現状認識、後段が課題という表記となっているが、記載方法については検討します。	修正対応済みです。	政策企画部	政策企画課
	24	森委員	2	1	学校教育	学びの環境づくりが課題とあるが、勉強する場なのか、場はあるが事業の内容が不十分なのか、どのよう認識かわかるような記載とすべき。	記載内容が不十分ですので、持ち帰り検討します。	「学習内容及び学習機会の充実を図ること」と置き換えます。	教育委員会	学校教育課
	25	菊池委員	2	2	こども・子育て	子育て支援については、手厚い支援を行っている認識しているが、市民アンケートでは、「子育てがしやすい環境づくり」を重視すべきという声が多かったように思うが、どのように分析しているか。	自由記載やWEBフォームでのアンケートによると、産科・小児科がないということがアンケートの結果に出ています。市としてはできる限りの対応を行っていますが、市民の認識とのギャップがあります。	－	－	－
	26	菊池委員	2	2	こども・子育て	保護者の時間的余裕がないということではないか。父親の育児休暇が増えてきている状況ではあるが、働くお母さん方の労働環境（労働時間の配慮）などの対応が必要ではないか。	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	27	千田委員	2	2	こども・子育て	児童虐待相談終結割合を成果指標に設定しているがその意義は。相談件数が公表されているものであれば良いが、曖昧なものではないか。	成果指標については、市や児童相談所において相談を受けて望ましい方向にいった（解決に向かった）ものです。かなりデリケートな内容なので、公表できるデータはシビアではありますが、児童相談所や警察と定期的に意見交換を行っており、状態を把握できるような情報共有に務めます。	－	－	－
	28	森委員	2	2	こども・子育て	保育園定員充足率について、望ましい方向を上昇と言えるか。	持ち帰り検討しますが、保育園の定員は法律上各園で独自に減少させることはできないことから、市として適正な規模をコントロールし、市民サービスの低下につながらないようという意図で設定したものです。	「→横ばい」に変更しました。 定員充足率の過度な上昇は、受入れ余力の低下や待機児童の発生につながるおそれがあり、現状の水準を維持することが望ましいためです。	健康こども部	保育こども園課
	29	森委員	2	2	こども・子育て	「若い男女」が将来のライフプランを考えという部分について適切な表現か改めて検討いただきたい。	表現の仕方を精査します。	「若い男女」の表現について検討し、将来のライフプランについては、若い人や男女に限るものではないことから「男女を問わず、妊娠前から」と修正します。	健康こども部	健康増進課
	30	森委員	2	2	こども・子育て	「～環境を推進します」を「～整備します」というような表現とした方が良い。	ご指摘のとおり修正しました。	－	－	－
	31	菊池委員	2	2	こども・子育て	少子化は大きな影響を受けており、定員を減らしている園も数多くある。97人76世帯、一人っ子が37%、2人が40%、3人が21%、4人が5%。	情報提供として頂戴いたします。	－	－	－

	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	32	菊池委員	2	2	こども・子育て	結婚した人が兄弟を増やせるような政策が必要ではないか。	第三子以降の経済的な支援は従前から行っています。国においては育児休暇の延長、父母両方育児休暇ができる仕組みづくり、一時預かり制度など、多様な子育て支援を行っている状況ですが、今後必要と認識しており、そのあたり次期計画に盛り込めるように検討してまいります。	－	－	－
	33	森委員	3	2	医療の充実について	医業収入は医師一人当たりの数値か。	「医業収入」は、病院事業全体の収入です。	－	－	－
	34	森委員	3	2	医療の充実について	奨学資金貸付制度の利用者数の望ましい方向が現状維持でよいのか。	設定理由の説明が必要と認識しています。表現方法を検討します。	一年度当たりの奨学生数を想定し現状維持としたものですが、新規貸付者は毎年度1～3名程度いるため、貸付制度利用者数の合計は毎年増加しています。当初の設定理由はわかりにくいものでしたので、指標の実績値は利用者数の合計とし、望ましい方向は増加「↑」に修正します。	健康こども部	健康増進課
	35	森委員	3	3	地域福祉について	成果指標は地域福祉計画の指標からの抜粋か。アクションプランと地域福祉計画の計画期間との整合性は図れているのか。	認識のとおりです。計画企画との整合性については持ち帰り検討します。	地域福祉計画との整合を図っています。	福祉部	福祉課
	36	千葉委員	3	3	地域福祉について	社会福祉協議会でやっているセーブティーマットの現状について、市としてどのように取り組んでいるか。	市内7割の行政区で立ち上げされており、各行政区において支援が必要な人を把握し、どのような支援が必要かを検討していく仕組みであり、市も支援しており、アクションプランにおいては、個別具体の事業は掲載しておらず、方向性を示しています。	－	－	－
	37	森委員	3	4	高齢者福祉	めざす目標の姿の「仲間」の表現が限定的に見えるので、幅広に捉えられるよう表現の仕方について検討されたい。	当初案までに検討します。	「すべての高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できる状態」と記載を修正しました。	福祉部	長寿社会課
	38	森委員	3	4	高齢者福祉	「「介護認定者を減らすため、老人クラブ活動を支援します。」の表現がネガティブに感じるので、表現の仕方について検討されたい。	当初案までに検討します。	「高齢者が自立した日常生活を送れるよう関係機関と連携し、心身の機能低下を未然に防ぎ、社会参加や生きがいを持てる環境づくりを目指します」と記載を修正しました。	福祉部	長寿社会課
	39	森委員	3	5	障がい者福祉	市からの情報提供にこだわらず、幅広の主体の情報が届くような表現とすべきでないか。	市がどう取り組むかの視点で記載したものであるが、多様な主体が役割に応じた取組の情報提供について、記載内容を検討する。	－	－	－
	40	菊池委員	2	2	こども・子育て	前回意見として室内のこどもの遊び場が奥州市には少ない。市長公約に遊休施設を活用したこどもの遊び場設置というものがあったので、廃校、廃園した施設を活用した整備について期待している。市としてそのような取組を進めていく考えはあるか。	具体的な事業については、内部で精査して進めていくもので、ある程度目途が立った時点で総合計画への登載を行っていきます。今回二層構造に見直すことによって、随時反映できるようにしています。	－	－	－
	41	森委員	－	－	アクションプラン全体の構成	第1分野に生涯学習と記載があるなかで、第2分野を「教育」とくくってよいのか、記載内容を整理されたい。	当初案までに検討します。	ご指摘を踏まえ、第2分野を「学校教育」へ修正しました。	政策企画部	政策企画課

●第3分科会										
	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	42	山本委員	4	1	農林業の振興	江刺において羊の生産が行われていた経過があるが、高齢化によりリタイアしていると聞いている。世代交代が上手くいっているのかどうか。	世代交代は順調でないと捉えている。生産量自体も縮小傾向にあるのが現状です。	－	－	－
	43	及川委員	4	1	農林業の振興	担い手確保について、こどもの教育も含まれているか。農業体験を学校において行うのも昔に比べて減ってきているように感じる。こどもの頃から経験を積むことが、担い手の確保につながるのではないか。	それ自体を目的にした事業は組み込んでいません。現在は、担い手確保の一環としては、食育を中心に行っています。年に8回、奥州っ子給食において、地元産の農産物を使うほか、生産者とのふれあいの場も一部で作っています。地域おこし協力隊の中でも、自分たちの経験を踏まえこどもと関わっている方もいらっしゃいます。	－	－	－
	44	山本委員	4	1	農林業の振興	森林資源について、零細農家が所有している屋敷林（エグネ）を持て余している現状があると聞いている。施策の対象に、そういった屋敷林も含んでいるのかどうか。	森林資源の保全と活用という観点からすると、小規模でロットが見込むことが難しく、屋敷林まで事業対象に含めるのは難しい現状です。	－	－	－
	45	渡邊委員	4	2	商工業	企業誘致について、広表工業団地も整備されたが、地域によって偏りがあるように思われる。	広表工業団地については、6ha整備しました。平成3年に整備開始され、未整備の部分をこのたび整備したものです。半導体関係も整備が進んでいます。江刺中核工業団地については、国の方で整備がすすめられた経過もあります。	－	－	－
	46	小野寺委員	4	2	商工業	事業継続に不安を抱える地元中小企業への支援はどのようにしていく予定か。創業よりも、廃業の方が多いという現状・課題がある。	事業承継等にニーズがある地元企業への支援は当然必要と認識しています。市だけでなく、他の公的な相談体制もあるため、商工会議所等とも連携していきます。	－	－	－
	47	佐々木委員	4	2	商工業	信用金庫としても5年間で相当数創業支援を行ってきたが、業況が芳しくない事業者も見られる。創業後のフォローアップはどのように行っているか。	創業自体は増えている。今まで不足していた部分もあるため、関係機関と連携しながら施策を構築していきます。創業者の間での情報交換会等のソフト面の支援を今年度から実施しているところです。総合計画アクションプランにおける施策として位置づけ、推進していく必要があると認識しています。	－	－	－
	48	山本委員	4	2	商工業	創業支援について、創業後1年経過後における成果目標を決めて、達成した場合の補助等を検討されてはどうか。	補助金の制度設計としては適切と考える。企業支援のスキームはそのようなものもあります。補助金のスキームは今後の検討となります。	－	－	－
	49	小野寺委員	4	2	商工業	事業計画どおりにいかなかった場合、追加融資が厳しい。その点をフォローする施策があれば望ましい。	ご指摘の点について重要性を認識しています。対応について金融機関とも相談させていただきますが、従来の中小企業支援融資を活用できるのであれば、運転資金・設備投資でも活用できるので、適宜ご相談ください。	－	－	－
	50	渡邊委員	4	2	商工業	廃業を考える事業者への支援（事業承継、M&A等）はあるのか。	いずれの手法を取るにしても、専門的な知識が必要。弁護士や、公認会計士等が関与する制度を国レベルで構築しています。行政として出来ることとすれば、そこに正しくつなぐことと捉えています。そこまで至らないような相談レベルであれば、市や商工会議所等で行っています。	－	－	－
	51	及川委員	4	2	商工業	成果指標として設定されている滞在人数が、多いのか、少ないのかどう評価すべきかわからない。	コロナ禍で数字を取れなかった時期があるため推移がわからず判断しづらい部分はあります。KPIとして適切かどうかも含めて、検討します。また、スマホの位置情報データを活用した滞在人数を把握する手法も導入しています。	スマホの位置情報データの活用による滞在人数を把握することで、施策の効果を図ることとしております。現在、策定中の商業振興ビジョンの成果指標との整合を図りながら、必要に応じた見直しを行います。	商工観光部	商工労政課
	52	小野寺委員	4	3	観光物産	観光客誘致に大谷翔平選手を活用できないのか。	大谷翔平選手関連についてはご意見いただいているところですが、権利関係で難しい部分があります。今あるものを掲示することが現状です。大谷翔平選手ふるさと応援団の活動については、引き続きやっています。聖地巡礼マップは観光物産協会で作っていて、反響はあります。まちなか交流館の壁画や、田んぼアートなども盛り上がっています。	－	－	－

	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	53	山本委員	4	3	観光物産	ガストロノミー・ツーリズムについて、具体的にこの店を軸にしているといったものがあるのか。	地域の食文化が観光誘客に活かされていないという現状を打開することが目的となっています。軸となる店もあります。	－	－	－
	54	渡邊委員	4	3	観光物産	奥州ファンの増加のために、具体的にどのような施策を講じていくのか。例えば、ふるさと納税のお礼状を市長の直筆にするなど。	商工分野に限らず、シティプロモーションも含めて行っていくべきものと捉えています。ふるさと納税のお礼状については、市長のサインを入れたものになっているほか、返礼品だけでなく、奥州市の魅力を発信するような取組を現在も実施しています。	－	－	－
	55	小野寺委員	4	4	就労・キャリアアップ	人手不足が顕在化している。インターンシップが企業側に負担感がある中で、そこに対する支援があれば、今までインターンシップに取り組めていない企業もやりやすくなるのではないかな。	中小企業における人手不足が深刻化していることは認識しています。インターンシップについては、支援があれば取り組めるのかどうか、という視点もある一方で、インターンシップに関する支援制度も過去ありましたが、活用されず廃止された経過もあります。	－	－	－
	56	佐々木委員	4	4	就労・キャリアアップ	消滅可能性都市に奥州市も入ってはいるが、東京圏からの外食産業の出店やそれに先立つ調査等はたびたびある。あと一息ではないかな。	－	－	－	－
	57	及川委員	4	4	就労・キャリアアップ	人材育成について、職業訓練が書いてあるが、その人自身の働く意欲や目的意識を高めていくようなリスキリングという方向が経産省からも示されている。	表現の仕方については検討します。 実際に市が展開している施策の状況も含め、見直します。	ご指摘の内容も含めたリスキリングについて、表現を修正します。	商工観光部	商工労政課
	58	山本委員	4	4	就労・キャリアアップ	大学で教育を行っている中でも、生成AIの発展が著しいと感じる。人材育成の施策におけるAIの活用をどのように考えているかな。	生成AIの発展が著しいことは認識しています。非常に重要な要素であるので、施策の検討経過も含めて確認します。	生成AIについては発展が著しく、人材育成においてもその活用は重要と認識しています。具体的な事業決定の中で検討していきます。	商工観光部	商工労政課

●第4分科会										
	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	59	吉田委員	5	I	生活環境保全・循環型社会	環境リスクの低減について、放射能土壌除去について、側溝の泥上げなどの処理（埋立場所の確保等）を自治会任せになっている。適切な処理方法を指示してほしい。	地域の皆さまで対応が難しい箇所についてはその対応方法について検討させていただきます。	－	－	－
	60	吉田委員	5	I	生活環境保全・循環型社会	旧南幼稚園敷地に埋設している汚染土のシートが劣化している。適切に管理されたい。	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	61	遠藤委員	5	I	生活環境保全・循環型社会	3R+Rの推進についてリサイクル率の目標値を設定する考えはないか。	総合計画の策定に併せて環境基本計画を策定しており、それらは環境基本計画の方で必要性を検討したうえで具体的に示していきます。	－	－	－
	62	後藤委員	5	I	生活環境保全・循環型社会	リサイクルの分別方法・基準が地域によって様々だが基準はあるのか。	一定の基準はポスターを作成して公表しているものの、個人の判断によってわかり難い部分があるので工夫します。リサイクルの品目を増やすことでごみの減量化につながるということで内容を検討していきます。	－	－	－
	63	遠藤委員	5	4	鳥獣被害の抑制	めざす目標の姿として、「迅速な駆除」とあるが自治体から発する内容としては強すぎるので、配慮が必要でないか。	山に返すのが本来ですが、人身被害がある場合はやむなく駆除となるものです。表現については今後整理していきます。	修正対応済み	市民環境部	鳥獣被害対策室
	64	吉田委員	5	2	環境人材・地球温暖化	エコ事業所の登録数が向上しているようだが、どういった基準で指定なるのか。	市独自の認定制度です。市内事業者が対象となり、取り組み内容によってランク付けがあります。	－	－	－
	65	吉田委員	5	2	環境人材・地球温暖化	金ヶ崎町で、災害時に電力を供給できる体制がある。小さい企業でも数があれば有事活用につながる可能性もあるので、蓄電に取り組む事業者への支援が考えられないか。	具体的には環境基本計画の策定のなかで全体の方向性を検討していきます。	－	－	－
	66	遠藤委員	5	2	環境人材・地球温暖化	総合計画と環境基本計画の関係性について確認したい。	総合計策が市の最上位として方向性を示すもので、環境基本計画は、方向性を具体化するための個別計画となっています。	－	－	－
	67	遠藤委員	5	2	環境人材・地球温暖化	環境基本計画について、大綱として総合計画策定委員会からの意見を聴取する必要はないか。	総合計画が市の最上位計画であることから、総計審からの意見については環境基本計画に反映させ、齟齬が無いように対応してまいります。	－	－	－
	68	吉田委員	5	3	交通安全・防犯対策	めざす目標の姿の「意識が醸成されている状態」の表現について、周知など平易な言葉にした方が良いのではないか。	周知だけでなく、それを受けて取り組んでもらうことが重要であることから、「醸成」としたのですが、表現方法は検討します。	「醸成されている」を「根付いている」に修正しました。	市民環境部	生活環境課
	69	遠藤委員	5	3	交通安全・防犯対策	記載方法が市が主体となるような記述となっているが、全て市が行うことは不可能であろう。市民や関係機関等それぞれの役割を記載してはどうか	持ち帰り検討します。	「警察等関係機関と協力しながら」という文言を追加しました。	市民環境部	生活環境課
	70	吉田委員	5	3	交通安全・防犯対策	特殊詐欺被害が増加している。若年層からの教育が重要ではないか。	防犯啓発については警察が主体的に実施している。市の関わり方など表現方法については検討します。	「警察等関係機関と協力」及び「特殊詐欺について」の文言を追加しました。	市民環境部	市民課

	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	71	吉田委員	5	4	消費者行政	相談員4名では対応しきれていないのではないかな。	案件によって弁護士などの専門家で対応しているものであることから、全て4名で行っているわけではないものです。	－	－	－
	72	遠藤委員	5	4	消費者行政	相談窓口があることの周知も図られたい	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	73	後藤委員	5	5	災害に強いまちづくり	消防団員の充足率について、団員減少は続いているが、団活性化検討委員会で分断部の見直しを行い、持続可能な体制を検討している。	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	74	後藤委員	5	5	災害に強いまちづくり	消防団は大規模災害があると災対本部に詰めることとなり、地域の対応は消防団だけでは不足することから、地域防災組織において対応いただく必要がある。	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	75	後藤委員	5	5	災害に強いまちづくり	消防団員の縮小が続く中で分断統合等の整理を進めていると認識している。市としてどのような方針か。	団員確保に努めているものの、消防団だけを頼りの消防力を確保するのは困難となっています。消防団については、市町村合併前の分断部を維持してきたものの、地域の実情に合った体制に改め、持続可能性を高めていく必要があると認識しています。さらに、自主防災組織との連携で地域防災をはかっていくひつようがあると認識しています。	－	－	－
	76	吉田委員	5	5	災害に強いまちづくり	高齢者世帯や障がい者世帯のほか、外国人への支援も追記すべきでないか。	要配慮者に包含しています。記載の仕方は検討します。	「大規模な災害に備えるため、災害に対する事前対策の強化と、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮するとともに、市民の防災意識及び実践的な防災対応力の向上が必要です」という形で記載しました。	市民環境部	危機管理課
	77	遠藤委員	5	5	災害に強いまちづくり	内水面を重点的に対策をおこなうべきでないか。	ハザードマップに記載しているものの、市民の防災意識の向上を図る必要性はあります。具体的な内容については検討します。	－	－	－
	78	遠藤委員	6	1	道路環境	自転車の違反取締が導入されたが、自転車が通行可能な場所が様々でわかりにくいほか、基本的に車道を走行する必要があり高齢者等は怖さを感じる。自転車専用道の整備も当該項目に含まれているか。広い歩道などは自転車が通行可能なように検討されたい。	自転車道の整備は含まれていません。通学路等を重点的に道路が狭い箇所の側溝に蓋をかけて広げるなどの対応を行っています。4.5m以上の歩道については自転車通行可能ですが、標識設置については公安委員会の所管となることから協議していきます。	－	－	－
	79	遠藤委員	6	2	住生活の安定と向上	市営住宅は今後増やしていく方向か。	人口減少のなかで縮小する傾向です。市営住宅は22団地あるうち、老朽化している施設が多く、築50年を超える木造住宅もありますが、必要に応じて建て替えや長寿命化が必要と認識しています。	－	－	－
	80	後藤委員	6	2	住生活の安定と向上	空き家（空き事務所）がある。屋根などが飛んだりして歩行者に危害を与える恐れがあるが、何かしらの対応はできないか。	人身に危害を加えかねない建物については緊急措置として行政が代執行する場合がありますが、原則所有者が対応すべきものなので、所有者に安全管理を求めるのが第一優先です。	－	－	－
	81	遠藤委員	6	2	住生活の安定と向上	代執行の件数を増やすことは考えられないか。	市としては、危険な空き家を減らすことを最優先に実施する方向であり、代執行の件数は0が望ましいものとなっています。	－	－	－
	82	吉田委員	6	2	住生活の安定と向上	新しい市営住宅は快適である。所得要件等はあろうが、住み続けることは果たして公平か。民間アパート入居費の補助の方が財政負担が少ないのではないかな。	民間アパートを借上げるという手段も考えられますが、入居希望者が高齢者が多いとなると、大家との調整など課題があると認識しています。	－	－	－

	No.	質問者	分野	政策	政策名称	質疑要旨	その場での回答	対応（計画への反映等）	担当部	担当課
	83	吉田委員	6	3	安全で安心な水道水の安定供給	東日本大震災の時など、住宅被害も多かったなか、断水がなく非常に助かった。継続して管理いただきたい。	施設の耐震化について順次取り組んでいきます。	－	－	－
	84	遠藤委員	6	5	公園、景観の維持・形成	都市公園の計画的な施設改修・更新の実現可能性は。危険な遊具については撤去されているが、新たに更新されるものか。	定期的に点検を行っており、長寿命化計画に基づき順次改修を行いますが、危険性が高く改修にそぐわない場合は撤去を行う方向としています。	－	－	－
	85	吉田委員	6	5	公園、景観の維持・形成	都市公園の定義は。	街区公園については、半径250mをカバーできる0.25ha以上の公園です。都市公園のほか、農村公園、児童公園など整備された経過によって異なります。	－	－	－
	86	吉田委員	6	6	地域特性を生かしたまちづくり	状態指標の「都市計画用途地域を有する行政区人口比率(%)」はどのような状態を示すものか。	市の中でも一体的なまちづくりを資する区域を「都市計画区域」といいます。その中でも人が住む部分や工場が立っている部分等の線分けをしっかりと、規則正しいまちづくりを進めようというものであり、適正な場所に人口が集まり、留まるようにしたいというところから指標を設定したものです。	－	－	－
	87	遠藤委員	6	7	持続可能な公共交通体系	めざす目標の姿について、理想はわかるものの、現実的に高齢化している中山間地域では維持が難しく、格差が出てくるのではないか。	ご指摘のとおり、どのように中山間地域の足をどう維持していくか非常に大きな課題であり、市としては第三次バス交通計画において、地域による自家用有償運送でデマンド型の利用に応じた利用に切り替えました。	－	－	－
	88	遠藤委員	6	7	持続可能な公共交通体系	今後さらに高齢化が進むことによって市街地の買い物難民が増えてものと考えられることから、今後何かしらの対応が必要であり適切に対応いただきたい。	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	89	吉田委員	6	7	持続可能な公共交通体系	成果指標について、市民一人当たりで割った場合、普段使わない方も分母に含まれることから適切ではないのではないか。利用者数等の方が良いのではないか。	実態は高校生や高齢者など免許を持っていない方の利用が中心となっているものの、全市民のみなさんがいつでも使える公共交通という考え方で整理しています。	－	－	－
	90	後藤委員	6	8	デジタル社会の構築	生成AIの活用とのことですが、間違った答えを出す場合もあり、そのまま流してしまう恐れもあるのではないか。	職員に関しては判断する能力が求められることから、研修やルール作りをし、適切な運用を行っていきます。	－	－	－
	91	吉田委員	6	8	デジタル社会の構築	地区センターで高齢者向けのスマートフォン教室を行っているが、使いこなせるようになるのは難しいようだ。	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	92	遠藤委員	6	8	デジタル社会の構築	生成AIの活用やリスク管理について、地区センター職員向けにも研修を行ってほしい。	ご意見として頂戴いたします。	－	－	－
	93	早川委員	その他	その他	自治体経営編	EBPMIについて言及すべきではないか。	ご指摘のとおり重要な視点であり、アクションプラン全体に関わる「考え方」に係るものと思われます。総合計画の前段部分で言及するか、または、アクションプランの中の「第4章 自治体経営編」にその要素を入れ込む方向で検討します。	－	政策企画部	政策企画課
	94	早川委員	その他	その他	自治体経営編	施策として「データ分析環境を整える」を追加してはどうか。	具体の施策・事業というよりは、全体に共通する考え方としてその要素を考慮します。	－	政策企画部	政策企画課